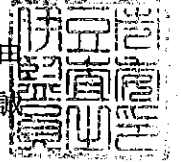


伊豆市監査委員 告示第 13 号

地方自治法第 199 条第 4 項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第 9 項の規定により、監査の結果を次のとおり公表する。

令和 2 年 11 月 25 日

伊豆市監査委員 渡邊 光由
伊豆市監査委員 杉山 誠



記

1. 監査の期日 令和 2 年 11 月 12 日 (木)

2. 監査の対象

健康福祉部：社会福祉課、こども課、長寿介護課、健康支援課

3. 監査の方法

提出された監査資料等に基づき、各担当課の説明を受けた後、事情聴取並びに関係書類の審査を実施した。

4. 監査の結果

監査を実施した範囲においては、事務事業及び予算執行状況は概ね適正に処理されているものと認められた。

5. 監査の概要・意見

対象部課の監査結果の概要及び意見は、次のとおりである。

〔健康福祉部〕

(1) 社会福祉課

- ① 民生委員児童委員は、定数 110 人現在 108 人で、地域に根ざした活動により地域住民の相談窓口として行政とのつなぎ役を担っていただいている。令和元年度の活動状況は次のとおりであった。(予算額 8,471 千円)

【分野別相談・支援件数】

高齢者に関する こと	障害者に関する こと	子どもに関する こと	その他	計
808(0)	104(0)	215(9)	237(0)	1,364(9)

※ () は主任児童委員の件数

民生委員児童委員は、福祉事務所等関係行政機関や社会福祉協議会、社会福祉施設と地域住民との密接な連絡を深めるなどの協力活動のほか、実態把握、相談支援などの自主的活動を積極的に行っていただいている。県独自の事業で民生児童委員の協力員制度としてペアサポーター(民生委員親族又はOB)とエリアサポーター(有資格者

又は民生委員長経験者)を当市も取り入れ、民生委員の負担を少しでも軽減できる体制づくりをしている。コロナ禍で生活環境が大きく変化する中で、幼児虐待やDVが増えている状況下ではあるが、伊豆市においてはそれほど心配する事件は発生していないとのこと。幼児虐待やDVは、一番身近な地域の民生委員の情報提供が重要であり、速やかにその情報が行政に届くような地域の連携の構築を引き続き希望します。地域社会でこのような家庭状況をつくらせないように民生委員児童委員を通じて早急な対策がとられるよう地域の情報の連携等に期待します。昨年度から子育て世代包括支援センターがこども課内に設置され、子育て世代に対する支援が拡充されている。子育て世代が気軽に活用できるような、子育て世代包括支援センターにしていくために、民生委員からも引き続き情報提供をしていただきたい。いずれにしても地域と民生委員と行政の連携を深めることが不可欠であることを認識し、より良い活動ができるような環境づくりに更に努めていただきたい。

- ② 障害者福祉支援事業の田方ゆめワーク送迎委託事業は、田方ゆめワークの利用者の通所手段として活用されている。令和元年度の利用者 24 人で、前年度より 2 人増となっている。心身障害者扶養共済制度は、加入者数も少なく、また一般保険会社の制度もあり、制度の継続が難しくなっている。重度心身障害者タクシー等利用料金助成事業は、タクシー (8 社)、バス (2 社)、鉄道 (1 社) で使える金券を一人年間 12,000 円分発行している。対象者 855 人に対し、601 人が受給している。障害者福祉事業は、障害者の施設生活や在宅生活での経済的な支援を行うことで障害者の福祉の向上を図ることを目的としている。各制度や事業の成果が上がるよう対象者への更なる情報提供やアドバイスを徹底していただきたい。
- ③ 障害者総合支援法は、全国一律の「自立支援給付」と地域の実情に応じた「地域生活支援事業」の 2 本立てで構成され、自立支援給付では、介護給付と訓練等給付について予算額 541,652 千円、補装具について予算額 5,712 千円で執行されている。地域生活支援事業では、必須事業として (1) 理解促進研修、啓発事業として講演会 (予算額 113 千円) を実施、(2) 相談支援事業では、サテライト相談を月 1 回開催し、4 事業所に委託実施している。(3) 成年後見制度利用支援事業 (予算額 336 千円) では、助成を受けなければ成年後見の利用が困難な人への助成制度である。(4) 意思疎通支援事業 (予算額 339 千円) では、登録通訳者 8 人から手話通訳者と要約筆記等の派遣を行う。(5) 手話奉仕員養成研修事業 (予算額 824 千円) では、手話奉仕員の養成を行っている。(6) 移動支援事業 (予算額 780 千円) では、外出や余暇活動等への参加のため外出介護を行っている。(7) 日常生活用具給付事業 (予算額 7,222 千円) では、浴槽、便器など日常生活用具などを給付し、利用者負担は原則 1 割で行っている。(8) 地域活動支援センター機能強化事業 (4,314 千円) では、日常活動、創作活動、生産活動の機会と社会交流の促進を図るもの。任意事業として (9) 訪問入浴サービス事業 (予算額 3,600 千円)、(10) 日中一時支援事業 (予算額 1,620 千円)、(11) 生活サポート事業 (予算額 92 千円)、(12) 自動車運転免許取得・自動車改造費助成事業 (100

千円)が予算措置されている。自立支援給付は国庫2分の1、県と市4分の1の負担割合で、地域生活支援事業は6割程度の補助率である。

- ④ 生活保護事業では、令和2年9月30日現在、176世帯、205人が被保護者となり保護率6.85%で昨年より少し減少しているが、当然のごとく高齢者傷病者からの相談事由件数が増えてきている。また保護の世帯類型のうち高齢者世帯は、亡くなる被保険者が多く減少している。扶助の状況は、医療扶助は減少しているが、その分介護扶助が増加している。新型コロナウイルス感染症の影響による保護申請は、現在のところはないが、この先は様々なかたちで影響が現れてくると思われる。行政、地域、民生委員間の情報の共有により、本当に保護が必要な人と一時的な借り入れ等で凌げることができる人との振り分けを行い、真に保護が必要な人の申請の受理と、今までのとおり自立を助長していく人の相談業務が、速やかにできる体制の強化を希望します。

(2) こども課

- ① こども医療費助成事業は、疾病を早期に発見し、早期に適切な治療を受けさせ、疾病の慢性化の予防を促進し、併せて保護者の経済的負担の軽減を図ることが目的となる。平成30年10月1日から対象年齢の上限を中学生から高校生に拡大している。令和元年10月1日現在で対象者が3,383人だったが、少子化の影響か、令和2年10月1日現在3,230人、153人の減となった。令和2年度の医療費助成額の見込額は70,360千円、事務手数料は5,104千円となる。高校生までこども課で給付対応している。引き続き学校別に加入する保険の確認をし、適正に支出されるよう願います。
- ② 病児病後児保育事業(予算額10,622千円)では、病児保育室「うりぼう」において病気が回復してない満6か月の乳児から10歳までの児童を一時的に預かっている。利用者負担は1日1人2,000円(住民税課税世帯)で、伊豆赤十字病院等と委託し午前と午後の2回看護師の派遣が行われる。病後児保育は病気の回復期にある集団保育の困難な満6か月の乳児から10歳までの児童を一時的に預かる。認定こども園あゆのさと、あまぎ認定こども園、なかいず認定こども園、令和2年9月1日より修善寺東こども園が加わり4園で実施している。令和2年10月までの利用状況では、病児保育1人、病後児保育25人で、本年度もこれから冬に向けて利用する乳児、児童が増えることが予想されるが、コロナ禍の影響か、病児保育は昨年同時期で37人だったが、本年は1人となっている。
- ③ 産婦健康診査事業(1,200千円)では、産後うつ予防や新生児への虐待予防のため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査を実施し、産後の母子支援を強化するものである。出産後8週間以内の産婦を対象に、産後2週間、産後1か月の2回、問診、診察、体重・血圧測定、尿検査、こころの健康チェック表を実施し、支援が必要な産婦に対し医療機関と連携し産後ケアをしている。令和2年9月までの実績は、出生対象者数61人のうち第1回26人受診し、うち要支援対象者は0人、第2回54人

が受診し、うち要支援の対象者は1人であった。メンタル既往歴のある人が出産した場合などうつになり易いケースが多々ある中で、乳児虐待等はないと報告を受けた。相談環境が整い、プライベートの守られた相談体制がとれるようになり、相談者も思いを隠さずに相談できるようになっている。更に医療機関との連携と相談員の充実と個別相談環境が整ったことにより、順調に機能しているようであるので、あらゆる機会にPRをしてより多くの人が安心して出産に臨まれ、少子化対策のアイテムとして成果が出るよう期待します。

- ④ 育てて育つ事業（旧ふじのくに少子化突破戦略応援事業）（予算額 5,113 千円）は、県平均を下回る事項の改善にむけた事業に対し、平成 29 年度から令和元年度までの 3 か年、県の補助事業（補助率 2 分の 1）が適用され出生率向上を目指した。本年度からは「育てて育つ事業」として伊豆市単独事業として実施。（ア）子育て支援奨励金事業、（イ）子育てイベント支援による子育て世代の交流促進、（ウ）市役所内キッズスペース設置による子育て支援の充実、（エ）子育て情報の発信体制強化、（オ）父親教室事業の 5 事業が実施されている。（イ）では子育て世代のママスタッフがイベント「MAMA F E S」を随時開催している。（本年度はコロナウイルス感染症のため中止）（ウ）では生きいきプラザと天城湯ヶ島支所の 2 か所に設置し、子育て世代の交流促進に寄与している。（エ）では子育て情報誌「familyizu」を年 4 回発行し、子育てに関わる情報を発信しているのだが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響で 1 回の発行を予定している。また子育てプロモーションとしてポスター、動画配信、パンフレットを作成し、伊豆市で子育てする魅力を伝えている。（オ）ではプレイベントと 4 回の教室を開催する予定であったが、感染症予防対策のため未実施となった。

少子化対策として、伊豆市も具体化できる事業を多々実施しているところであり、成果も出てきているが、コロナ禍でも影響なくできる事業の見直し等、全部局、全職員と市民で知恵を出し合う場の構築が必要であると考えます。

- ⑤ 新型コロナウイルス感染症関連給付金等については、臨時特別給付金を子育て世帯に一律 1 児童当たり 1 万円給付し（実績 26,420 千円）、ひとり親世帯に 1 世帯 5 万円（第 2 子以降 1 人につき 3 万円の追加）を支給（実績 15,260 千円）した。給食費及び保育料は、4～7 月分をそれぞれ免除している（給食費実績 5,920 千円、保育料実績 33,740 千円）。また新型コロナウイルス感染症予防対策として、公立こども園、子育て支援センターの消耗品、施設備品の購入費（予算額 12,370 千円）、私立こども園、私立保育園の消耗品、施設備品に対する補助金（予算額 1,830 千円）、感染予防のため、私立 4 園と 4 園が実施する事業等に係る消耗品、施設備品に対する補助金（緊急包括支援事業予算額 9,500 千円、特別保育事業予算額 7,500 千円）等の給付等を行った。伊豆市の新型コロナウイルスに対する対応は、他市町と比べても早く、分厚い給付等であったと考える。この先、新型コロナウイルス感染症の収束するまで気を緩めず、対応をお願いしたい。

(3) 長寿介護課

① 伊豆市の介護認定の状況は、次のとおりである。 (単位:人、%)

区 分	元.10月末			2.10月末			2.10-元.10比較			
	前期	後期	計	前期	後期	計	前期	後期	計	
第1号被保険者数 ^a	5,704	6,458	12,162	5,726	6,485	12,211	22	27	49	
要介護認定者数	要支援1	17	132	149	17	129	146	0	-3	-3
	要支援2	48	257	305	42	268	310	-6	11	5
	要介護1	21	278	299	18	309	327	-3	31	28
	要介護2	26	296	322	25	292	317	-1	-4	-5
	要介護3	27	231	258	19	267	286	-8	36	28
	要介護4	21	249	270	15	253	268	-6	4	-2
	要介護5	16	159	175	14	145	159	-2	-14	-16
	計 ^b	176	1,602	1,778	150	1,663	1,813	-26	61	35
認定率 ^{b/a}	3.1%	24.8%	14.6%	2.6%	25.6%	14.8%	-0.5%	0.8%	0.2%	

要介護1と要介護3の認定件数が増加している。認定者の内75歳以上が91.7%で、となっている。予防支援や軽度支援の充実策の強化により重度化の予防を更にお願したい。

② 居宅介護(介護給付・予防給付)サービス、高額介護サービス、高額介護予防サービス、介護老人福祉施設サービス、介護老人保健施設サービス、介護療養型医療施設サービスの3年度分の実績比較は、次のとおりであった。

(単位:千円)

年 度	居宅介護	高額介護	高額介護予防	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
平成30年度	1,037,886	52,093	95,936	680,257	418,529	90,974
令和元年度	1,163,249	55,169	66,898	698,671	487,931	77,335
令和2年度	596,421	33,672	18,033	364,618	240,949	34,117
増減額 R2-R1※	20,114	7,451	-38,012	19,625	-5,385	-7,832

※令和2年度分は9月分まで、増減額は9月分までの累計比較

令和元年度の居宅介護サービス給付費は、前年比で介護給付115,707千円の増、予防給付9,654千円の増となり全体で125,361千円の増となった。通所介護サービス70,605千円、特定施設入所者生活介護サービス16,708千円が増加している。また介護医療員サービス(医療機能と生活施設の機能を備えた施設)が、平成30年度から始まり、毎年少しずつ利用者が増えている。

高齢化率40.5%と県平均(29.5%)を上回っており、介護保険の利用割合は、年々増加しているが、4地区の包括支援センターとの連携による的確なサービスの利用で介護度の上昇の抑制に努めていただきたい。

③ 施設入所事業の養護老人ホームは、経済的な理由や、身体上又は精神上的理由、家庭環境の理由により、自宅での生活が困難な高齢者が利用できる施設で老人保護措置費として市が負担している。年度ごとの施設の入所人数、措置額は、次のとおりである。

施設名	令和2年度 (10月末現在)		令和元年度		平成30年度	
	人数	老人保護 措置費(千 円)	人数	老人保護 措置費(千円)	人数	老人保護 措置費(千 円)
養護老人ホーム長岡寮湯の家	11	16,475	11	25,565	11	23,295
計	11	16,475	11	25,565	11	23,295

- ④ 高齢者施設の管理状況では、中伊豆交流センター、老人憩の家及び城山活動支援センターの3施設を所管している。中伊豆交流センターは、令和元年4月から耐震性がなく危険な建物ということで、温泉施設のみの使用を許可しているが、今年は新型コロナウイルス感染症の影響で4月から7月中旬まで利用を見送り、検査後再開している。老人憩の家についても同様な扱いで利用を再開している。施設の老朽化による修繕費も年々増加しており、高齢者が使用する施設であることから、利用の廃止も含めた見直しの検討をする時期であり、早急な対応をお願いしたい。

(4) 健康支援課

- ① 健康づくり事業（いずし健康マイレージ）では、日々の運動や食事などの生活改善や、健康診断の受診、健康講座やスポーツ教室、ボランティアなどの社会参加など、自分のペースでチャレンジし、ポイントを貯め、ポイントの満点カードを静岡県の「ふじのくに健康いきいきカード」と交換し、県内協力店の特典を受けられることで、健康・予防の意識づけと健康行動の実践者の拡大と定着を促進させることを目的としている。

チャレンジシートの配布実績、マイレージ達成者数等は、次のとおりである。

年度	チャレンジシート配布数	マイレージ達成者数	健康いきいきカード利用可能店舗(市内)	マイレージ抽選商品の提供店舗(市内)	チャレンジシート設置店舗(市内)
H28	5,000	40	6	17	23
H29	5,000	56	11	6	23
H30	4,000	99	21	10	23
R元	4,000	144	21	11	23
R2	1,000	33	—	—	—

※令和2年度は11月5日現在

各種団体、各教室や講座参加者等にチャレンジシートを配布したり、おとなの検診まるわかりガイド、広報いず、ホームページ、FMISへの掲載やお知らせ等、積極的なPRで年々増加していたが、今年は、新型コロナウイルス感染症の影響で1,000部の配布となっている。真剣に取り組んでいる人も多数いると思うが、マンネリ化してきてしまうと効果が減ってしまう。新しいポイント制の導入等リニューアルにより、参加者及び達成者数が増加するよう期待します。

- ② 救急医療対策事業は、伊豆市、伊豆の国市、函南町の田方地区内51の医療機関で

休日・夜間における救急医療体制を確保・運営するもので、休日夜間の救急医療（予算額 伊豆市負担分 5,286 千円）の診療実績は、次のとおりである。

(単位：人)

項目	令和 2.9 現在	令和元年度	平成 30 年度
夜間以外（7時～19時）	4,845（807/月）	12,859（1,071/月）	14,159（1,180/月）
夜間（19時～7時）	3,051（508/月）	8,644（720/月）	5,589（465/月）
合計	7,896（1,316/月）	21,503（1,791/月）	19,748（1,646/月）

伊豆保健医療センター夜間急患室（予算額 1,324 千円）の診療実績は、次のとおりである。

(単位：人)

市区分	令和 2.9 現在		令和元年度		平成 30 年度	
	患者数	月平均	患者数	月平均	患者数	月平均
全利用者数合計	123	20.5	445	37.08	491	40.92
伊豆市民(利用率)	18 (14.6%)	3.0	66 (14.8%)	5.50	65 (13.2%)	5.42

二次救急病院設備整備費補助金では、伊豆赤十字病院のMRIの整備（申請額 84,597 千円）に対し、平成 30 年から 3 か年に分け 20,000 千円、20,000 千円、16,397 千円計 56,397 千円の補助金決定し、交付を行っている。病院群輪番制病院設備整備事業補助金は、市内の病院群輪番制病院（伊豆赤十字病院のみ）の医療器材の整備に対し補助金（令和 2 年度補助決定額 11,912 千円）を交付する。

- ③ 地域医療対策事業は、市内の公的病院に対し災害時等の医療救護体制の充実を図るため、不採算地区病院及びリハビリテーション専門病院が行う事業に対し、特別交付税の算定基準に基づき補助金を交付するもので、本年度の補助金は次のとおりである。

医療機関名	事業の名称	事業内容	補助額（千円）
伊豆赤十字病院	運営費補助金	(1) 医師・看護師確保 (2) 救急医療体制の強化 (3) 小児医療の充実 (4) 婦人科医療の充実	148,669
リハビリテーション中伊豆温泉病院	運営費補助金	(1) 医師確保対策 (2) 救急医療体制の強化 (3) 安全・安心な医療提供体制	77,500

このうち 80 パーセントは交付税措置で補填される。また、土肥クリニックの借地料 1,530 千円を負担している。

- ④ 検診事業は、一般健診(1,031 千円)と各種がん検診(24,759 千円)で、健康管理の意識を高め、がん予防と生活習慣の確保と医療費の適正化を図ることを目的としている。本年度の一般健診(肝炎ウィルス検査含)・各種がん検診・がん発見数の状況は、次のとおりである。

令和2年度実績（令和2年11月末現在）（ ）内はR元年度実績（単位：人）

項目	一般健診	肺がん	胃がん（バリウム）	胃がんリスク	胃内視鏡
受診者数	92 (154)	2,122 (2,372)	826 (1,004)	64 (64)	52 (139)
がん発見数		0 (0)	0 (2)	0 (0)	0 (1)
項目	大腸がん	子宮頸がん	乳がん	前立腺がん	肝炎ウイルス 検査
受診者数	2,451 (2,742)	1,050 (1,422)	1,059 (1,486)	921 (1,141)	59 (91)
がん発見数	0 (8)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)

今般2人に1人ががんに罹ると言われており、一般健診とがん検診の受信は、健康状態の確認やがんの早期発見、早期治療のためとても重要である。検診データによる受信者への健康管理指導や糖尿病等の生活習慣病予防に引き続き尽力し、より多くの市民が健康で元気な生活を送れるよう期待します。

- ⑤ 感染症予防事業は、伝染の恐れのある疾病の発生、まん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図るため、高齢者予防接種を実施している。また風しんの感染拡大を防止するために予防接種の機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性に対して、クーポン券を発行し、無料で抗体検査を実施し、抗体価の低い人には予防接種を実施する。今年度から3か年で実施し、今年度は昭和37年4月2日から昭和47年4月1日までが対象である。また新型コロナウイルスのワクチンの接種については、国の指針に基づき自治体を実施することとなるため、早期に対応できるよう準備を進めていくとのこと。新型コロナウイルスの感染状況は、衰える様子もなく拡大している。伊豆市においても増加しているが、クラスターの発生は見受けられない。しかしながら近隣の市町での感染の拡大は、目を見張るものがある。抗原検査、PCR検査などが希望すれば、直ちにできる体制を整え、拡大阻止に備えていただきたい。ワクチン接種については、集団接種のノウハウがない中で、混乱をきたさぬよう、スピード感ある対応で市民に提供していただきたい。また新たな感染症も考え、感染症の流行を早い段階で阻止するため、引き続き感染症の予防に努めていただきたい。